



かけがえのない にれい辰雄 県政レポート No.13

上越



ご挨拶

本年は不順で異常な気象が続き、大変ご苦労されていることと思います。また、西日本豪雨や北海道胆振東部地震によりお亡くなりになられた方や、被災された皆様に心よりお悔みとお見舞いを申し上げます。改めて「安全」「安心」な国づくりをと決意しております。

私は、「現場第一」「言葉の重み・説明責任」を噛み締めながら、うわべだけの政治ではなく「スピード」と「方向性」をいち早く皆様に示し「結果を出す」事をモットーに頑張っております。敬具



1 夢が持てる、人が集まる、地域に力が生まれる産業振興に向けて

- 若者にとって魅力のある、成長性の高いビジネスへの起業支援を!
- 企業の挑戦、第二創業へ向けた支援促進! 魅力ある雇用の創出を!
- 研究機関と企業の連携! 技術・情報を共有しながら、さらなる発展を!



スーパーカーで賑わい創出

2019年春公開
ロケ地巡りなどの経済効果が期待できる

日米印合作映画「シャンバラ」
ロケ誘致 2018.3月



上越市ロケ風景 柿崎海岸、林泉寺にて

2 地域の活性化は更なるインバウンドの推進 = DMO・DMCの運用

- 親日外国人や地域の人々を巻き込んで新潟ブランドの構築を!
- 近隣県と連携し、話題性・遊び心のある広域周遊ルートの開発を!
- 外国人の目線による外国人の嗜好に合わせた本県の魅力開発を!
- SNSを活用した情報発信と拡散を! 海外メディア・訪日外国人との連携促進!

3 中山間地域の維持と農業の振興

- 縦割り予算ではなく、水平思考による生活地域一括予算の確保を!
- 儲かる農業へ! 売るための戦略と商品開発、それに基づいた生産計画を!
- 発想の転換! 農福連携ではなく、福祉を基盤とした農業「福農連携」を!
- 話題性向上とコスト削減! 売るために県職員自らがPRする自助努力を!



17年続く新橋ロータリーとの地域交流



障害のある人もない人も共にいきる街へ 瑞宝太鼓が憧れの鼓童との夢の共演を実現

県職員の人材育成について

Q 近年、公務員の倫理観の欠如に起因すると思われる種々の不祥事が散見されるが、教育を含めた人材育成のあり方はどう考えるか

A 各階層ごとの職員研修など、様々な機会を捉えて高い倫理観と使命感の醸成を図るとともに、日々の業務の中で県民の皆様と対話を重ねることにより、目的意識を持って課題を認識し、主体的に行動できる人材を育成してまいりたいと考えております。

中心市街地活性化について

Q 「活力ある新潟の実現」には中心市街地活性化が重要では

A 商店街の活性化や若手後継者の育成に向けた意欲ある商業者グループの取組や、空き店舗等の再生に向けたリノベーションの取組への支援を行うとともに、新規出店や魅力ある店舗づくりのための設備資金の支援等を行っているところであります。これらに加え、今年度はこれまでの支援で創出された優良事例を広く県内に波及させることとしており、中心市街地の活性化に向け、市町村や支援機関と連携し、積極的に支援してまいりたいと考えております。



地域が力を合わせたまちづくりで活性化を

原発・代替エネルギーについて

Q 使用済燃料の存在自体がリスクとの意見もある。そのリスクを踏まえ、避難道路の整備や避難場所等の案内看板設置等を提案してきたが、その必要性についてどう考えるか

A 原子力発電所は停止していても事故のリスクがあることから、万一の原発事故時に円滑に避難するための道路整備等は必要と考えており、そのための財政措置を国に要望しているところです。



上越柿崎ソーラーウェイ メガソーラー誘致 2015年稼働

Q 県内における再生可能エネルギーの導入状況と今後の推進方向は

A 本県では太陽光発電が伸び悩み、再生可能エネルギー全体の導入量は全国で43位にとどまっております。県は再生可能エネルギー比率の目標を掲げており、その達成に向けて風力など本県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入をさらに促進してまいります。なお、本県においては電力系統の空き容量がゼロと言われている地域が多く、再生可能エネルギー電気の受け入れに制約があることから、電力系統の強化や既存系統の最大限の活用について引き続き国へ要望してまいります。

Q 上越沖で見つかったメタンハイドレートの開発や活用、精製プラントの誘致は

A 県では、参加可能分野の想定を示したメタンハイドレート活用構想を策定し、新潟県表層型メタンハイドレート研究会において活用策を研究するなど取組を行ってきたところです。今後も開発動向を注視しながら、国に対しエネルギー基地設置などを働きかけるとともに、県内企業が資源開発に参画できる環境を整え、本県に経済的メリットが生まれるよう努めてまいります。



安全安心な地域づくり 河川改修

Q UPZ内での安定ヨウ素剤配備は住民に身近な施設へと分散配備を進めるべきと考えるが、本県の配備状況は

A 住民に身近な施設などに配備することが望ましいと考えておりますが、いざという時の配布の実効性も担保される必要性があります。UPZ内における市・町への配備に向けて、他県の取組状況も参考にしながら協議を進めており、できる限り早期に住民により身近な施設等へ配備してまいりたいと考えております。配備状況については、UPZ外の地域も含めた県内全域で必要となる618万錠を調達し、県庁及び8保健所に配備しているところであります。

今後の農業振興について

Q 今年から見直された米政策に対する「新潟米基本戦略」をどう思うか

A この戦略は、主食用米・非主食用米を合わせた米全体の需要拡大と生産者所得の最大化のための多様な米づくりを推進するものであり、今年度から始まった新たな米政策に対応した戦略であると認識しております。この戦略を踏まえ、トップブランドであるコシヒカリに頼りすぎることなく、業務用米や飼料用米などにも生産の幅を広げるとともに、海外への販路拡大などを進め、足腰の強い儲かる農業が実現できるよう取り組んでまいりたいと考えております。



シンガポール、マレーシア多店舗展開するRE&S社と商談、インバウンド促進

人口減少対策について

Q 希望出生率1.80の達成へ向けて、今後どうすすめていくのか

A 子どもを持ちたいと願う県民が、経済的な理由や仕事と子育ての両立への不安感から出産を諦めることなく、希望する数の子どもを持てるよう、結婚、妊娠・出産、子育てのそれぞれのライフステージにおける多様なニーズに対して、きめ細やかなサービスを提供していく必要があるものと考えております。具体的な施策の実施にあたっては、県民の皆様との対話をしっかりと行い、市町村や各界の皆様と連携・協力しながら、希望出生率の達成に向け全力を挙げて取り組んでまいります。



子や孫の代に夢ある地域づくりを

Q 米だけでなく日本酒などの加工品も含めたオール新潟での輸出拡大が効果的と考えるが、農産物の輸出拡大についてどう取り組んでいくか

A 海外において農産物の販路を拡大するためには、本県の多様な農産品のブランド力を高めていくことが重要です。このため、米をはじめとした農産物のほか、日本酒などの加工品を含めた新潟の豊かな食文化、美しい自然や気候風土などの新潟ブランドを、私が自ら先頭に立って発信していくことにより、輸出拡大を図ってまいりたいと考えております。



アパグループ代表 元谷外志雄氏、アパホテル社長 元谷芙美子氏と

【事務所のご案内】 下記住所にて事務所を設置しております。お気軽にお立ち寄りください。

にれい辰雄事務所

〒943-0804 上越市新光町1-6-11
FAX.025-522-8167

TEL.025-522-8166

ホームページにブログ公開中。 <http://www.nirei.jp>

皆様からのご意見、ご要望いつでも受け付けております。
“いつでも、どこでも県政報告会”事務所までご連絡下さい。



FSC®認証紙とは、原材料として使用されている木材が適切に管理された森林に由来することを意味します。